

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	株式会社NSD
【英訳名】	NSD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今城 義和
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地
【電話番号】	03 - 3257 - 1130(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大上 敏行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地
【電話番号】	03 - 3257 - 1130(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大上 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	15,018,434	15,770,310	61,573,286
経常利益 (千円)	1,969,974	1,961,097	8,756,144
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,205,263	1,123,445	5,817,114
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,269,570	1,186,761	5,859,857
純資産額 (千円)	43,756,730	43,101,818	47,345,798
総資産額 (千円)	50,599,628	50,496,662	55,878,117
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.68	27.41	139.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.68	27.41	139.30
自己資本比率 (%)	85.7	84.4	83.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第51期第1四半期連結累計期間より不動産賃貸事業セグメントを廃止することに伴い表示方法の変更を行っており、第50期第1四半期連結累計期間及び第50期については、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを「システムソリューションサービス事業」の単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

また、主要な関係会社についての異動は、以下のとおりであります。

(子会社の新設)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社NSD先端技術研究所を新たに設立し、連結の範囲に含めております。この結果、2019年6月30日現在、当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社4社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、設備投資や個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復基調となりましたが、米中貿易摩擦の影響等から先行き不透明な状況が続き、一部では景気に陰りがみられました。

しかしながら、情報サービス産業におきましては、先端技術の普及やデジタルトランスフォーメーションへの取り組みの高まりなどを背景に、企業の競争力強化のための戦略的なIT投資や業務効率化・生産性向上のためのIT投資が拡大し、受注環境は引き続き良好に推移しました。

このような中、当社グループは、2019年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画『NSD～TO THE NEXT STAGE』を策定し、新技術への対応強化の観点から、システム開発における新技術対応力の向上及び新技術領域等における新たな成長機会の追求に取り組むとともに、収益基盤強化の観点から、引き続きシステムサービス事業（サービス型IT事業）の強化を進めております。これらの強化・向上に取り組む領域を「新コア事業」（新技術関連のシステム開発、システムサービス、システムプロダクトに係る事業）と定義し、積極的に推進しております。

中期経営計画2年目となる2020年3月期におきましては、新コア事業の拡大に向けて、以下のとおり運営体制を強化し、対応を進めております。

まず、2019年4月には、新技術への対応強化のため、AI等の先端技術を利用して実践的な新サービス・新製品をお客様とともに創出していくことを目的に、先端技術推進本部の調査研究部門を分離し、株式会社NSD先端技術研究所を新設しました。当四半期末で8社のお客様が同研究所の出資者や会員企業となって、同研究所と協働で調査研究を進めております。先端技術推進本部は先端技術事業部へ名称変更のうえ、開発部門としての機能強化を図り、同研究所が企画したサービス・製品の開発等を進めております。

また、データビジョン事業部を新設し、膨大なデータの管理・活用において、ITインフラ基盤構築に関するノウハウや技術を駆使し、コンサルティングや仮想化設計等のサービスを提供するとともに、レノボ・エンタープライズ・ソリューションズ株式会社と戦略的協業に合意し、レノボグループが持つデータマネジメント・ソリューションと当社の技術力を融合したデータマネジメントサービスの提供を開始しました。

システムサービス事業の強化につきましては、ヘルスケア事業が研究・開発フェーズから拡販フェーズに入ったことを踏まえ、ビジネス開発本部をヘルスケア事業部に名称変更のうえ、海外事業本部で展開していたヘルスケア事業を統合し、運営体制を強化しました。

他方、エンジニア不足への対応として、5月に当社関係会社である日本RXテクノロジー株式会社のビジネス展開を中国の成都維納軟件股份有限公司と協働で行うことに合意し、中国のエンジニアの動員力を強化しました。

以上の取り組みに加え、長年に亘って培ってきた業務ノウハウやシステム構築力等を活かし、一層の受注拡大に努めた結果、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			前年	増減率
売上高	15,018百万円	15,770百万円	751百万円	5.0%
新コア事業売上高	1,881百万円	2,148百万円	267百万円	14.2%
営業利益	1,933百万円	1,953百万円	19百万円	1.0%
経常利益	1,969百万円	1,961百万円	8百万円	0.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,205百万円	1,123百万円	81百万円	6.8%

当第1四半期連結累計期間から、不動産賃貸事業セグメントを廃止したため、不動産賃貸に係る収益・費用は営業外収益・営業外費用に計上しております(従前は、売上高・売上原価・販売管理費に計上)。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の実績につきましては、変更後のセグメントに基づく数値に組替えて記載しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高につきましては、システム開発事業が順調に推移したことから、前年同期比5.0%増収の15,770百万円となりました。営業利益につきましては、増収や販売管理費の減少による利益の増加もありましたが、不採算案件の影響から、前年同期比1.0%増益の1,953百万円となりました。経常利益につきましては、持分法投資損失の増加や円高に伴う為替差損の影響から、前年同期比0.5%減益の1,961百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、政策保有株式の売却に伴う損失や株価下落に伴う減損処理が発生したこと等から、前年同期比6.8%減益の1,123百万円となりました。

また、新コア事業売上高(当年度の目標 8,500百万円)につきましては、前年同期比14.2%増収の2,148百万円となりました。

事業別の業績は、以下のとおりとなりました。

【事業別売上高】

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			前年	増減率
システム開発事業	13,220百万円	13,948百万円	728百万円	5.5%
うち新技術関連 *	84百万円	327百万円	243百万円	289.3%
システムサービス事業 *	1,125百万円	1,248百万円	123百万円	10.9%
システムプロダクト事業 *	671百万円	572百万円	99百万円	14.8%
合計	15,018百万円	15,770百万円	751百万円	5.0%
うち「新コア事業」(上記*)	1,881百万円	2,148百万円	267百万円	14.2%

当第1四半期連結累計期間から、各事業の対象を一部変更しております(ITインフラ構築をシステムサービス事業からシステム開発事業へ変更)。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の実績につきましては、変更後の事業区分により記載しております。

<システム開発事業>

主力のシステム開発事業につきましては、通信業、公共団体において大型案件の収束による減収があったものの、金融業からの受注が順調に推移したことに加え、製造業、運輸業からの受注も大幅に増加したことから、売上高は前年同期比5.5%の増収となりました。

<システムサービス事業>

システムサービス事業につきましては、株主優待サービス事業や、採用管理システムなどのヒューマンリソース関連のサービス事業が、引き続き好調であったことから、売上高は前年同期比10.9%の増収となりました。

<システムプロダクト事業>

システムプロダクト事業につきましては、営業倉庫管理システムの販売や、システム開発に付随して納入する製品の販売が減少したことから、売上高は前年同期比14.8%の減収となりました。

(2) 財政状態

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比5,381百万円減少し、50,496百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少3,972百万円、受取手形及び売掛金の減少1,337百万円であります。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比1,137百万円減少し、7,394百万円となりました。主な増減要因は、未払法人税等の減少885百万円、賞与引当金の減少218百万円であります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比4,243百万円減少し、43,101百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加1,123百万円、配当金支払いによる減少2,484百万円、自己株式の取得による減少3,001百万円であります。なお、自己資本比率は84.4%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は39百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,172,160	47,172,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	47,172,160	47,172,160		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	47,172	-	7,205,864	-	6,892,184

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,768,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,139,700	411,397	
単元未満株式	普通株式 264,060		
発行済株式総数	47,172,160		
総株主の議決権		411,397	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ400株(議決権4個)及び18株含まれております。
2. 「単元未満株式」には自己保有株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N S D	東京都千代田区神田淡路町 2丁目101番地	5,768,400		5,768,400	12.23
計		5,768,400		5,768,400	12.23

- (注) 1. 上記自己保有株式には、単元未満株式24株は含まれておりません。
2. 当第1四半期末(2019年6月30日)の自己保有株式は6,736,781株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,817,588	18,845,108
受取手形及び売掛金	12,362,586	11,025,389
商品及び製品	195,408	143,091
仕掛品	1,356	602
原材料及び貯蔵品	4,548	19,078
その他	464,758	425,537
貸倒引当金	26,433	22,621
流動資産合計	35,819,813	30,436,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	532,221	517,351
土地	161,080	160,427
その他（純額）	239,804	233,339
有形固定資産合計	933,106	911,117
無形固定資産		
のれん	1,840,914	1,776,104
その他	531,269	523,317
無形固定資産合計	2,372,184	2,299,422
投資その他の資産		
投資有価証券	5,859,734	5,743,443
投資不動産（純額）	7,294,343	7,266,360
その他	3,599,697	3,840,896
貸倒引当金	763	763
投資その他の資産合計	16,753,013	16,849,936
固定資産合計	20,058,303	20,060,476
資産合計	55,878,117	50,496,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,649,487	2,456,584
未払法人税等	1,647,372	761,496
賞与引当金	415,864	197,451
役員賞与引当金	-	9,500
株主優待引当金	58,371	53,196
受注損失引当金	10,640	38,659
その他	2,920,038	3,012,373
流動負債合計	7,701,773	6,529,261
固定負債		
退職給付に係る負債	777,524	792,200
その他	53,020	73,382
固定負債合計	830,544	865,582
負債合計	8,532,318	7,394,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,791,220	6,791,220
利益剰余金	43,563,345	42,202,566
自己株式	8,971,042	11,972,170
株主資本合計	48,589,388	44,227,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,053	396,521
土地再評価差額金	1,005,325	1,005,325
為替換算調整勘定	241,116	232,664
退職給付に係る調整累計額	1,297,407	1,246,314
その他の包括利益累計額合計	1,690,564	1,622,453
非支配株主持分	446,974	496,790
純資産合計	47,345,798	43,101,818
負債純資産合計	55,878,117	50,496,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	15,018,434	15,770,310
売上原価	11,958,055	12,720,964
売上総利益	3,060,379	3,049,346
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	413,352	440,436
賞与引当金繰入額	13,612	16,019
役員賞与引当金繰入額	9,500	9,500
退職給付費用	11,853	12,631
福利厚生費	150,576	117,466
賃借料	93,941	87,945
減価償却費	29,528	28,493
研究開発費	40,086	39,036
その他	364,402	344,740
販売費及び一般管理費合計	1,126,854	1,096,271
営業利益	1,933,524	1,953,074
営業外収益		
受取利息	1,038	1,081
受取配当金	15,106	15,159
受取家賃	95,274	93,431
その他	19,070	21,922
営業外収益合計	130,490	131,594
営業外費用		
賃貸収入原価	52,977	51,065
持分法による投資損失	32,585	42,666
その他	8,477	29,839
営業外費用合計	94,040	123,571
経常利益	1,969,974	1,961,097
特別利益		
投資有価証券売却益	1,873	-
ゴルフ会員権売却益	866	-
その他	149	-
特別利益合計	2,888	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	28,846
投資有価証券評価損	-	40,309
50周年記念事業費用	-	16,214
減損損失	1,674	653
その他	2,494	3,714
特別損失合計	4,169	89,737
税金等調整前四半期純利益	1,968,694	1,871,359
法人税等	773,189	751,485
四半期純利益	1,195,504	1,119,874
非支配株主に帰属する四半期純損失()	9,758	3,571
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,205,263	1,123,445

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,195,504	1,119,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,654	25,948
為替換算調整勘定	26,873	9,905
退職給付に係る調整額	45,343	51,093
持分法適用会社に対する持分相当額	195	249
その他の包括利益合計	74,066	66,887
四半期包括利益	1,269,570	1,186,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,279,678	1,191,555
非支配株主に係る四半期包括利益	10,107	4,794

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社NSD先端技術研究所を新たに設立し、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実効税率を用いて計算をしております。

(追加情報)

(不動産賃貸事業の廃止に関わる表示方法の変更)

不動産賃貸事業取引については、連結損益計算書上、従来「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」は、営業外収益の「受取家賃」として、関連する「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」は、営業外費用の「賃貸収入原価」として、それぞれ計上する方法に変更いたしました。また、連結貸借対照表上、「有形固定資産」の「建物及び構築物」及び「土地」に計上していた不動産賃貸事業に関わる固定資産についても「投資その他の資産」の「投資不動産」に計上する方法に変更いたしました。これは不動産賃貸事業セグメントを廃止することに伴い表示方法を変更したものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上高」に表示しておりました94,281千円を営業外収益の「受取家賃」として、「売上原価」に表示しておりました48,726千円、「販売費及び一般管理費」に表示しておりました4,251千円を営業外費用の「賃貸収入原価」52,977千円として組み替えております。

同様に、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物及び構築物」に表示していた2,687,823千円、「土地」に表示していた4,606,520千円は、「投資その他の資産」の「投資不動産」7,294,343千円として組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	113,778千円	117,329千円
のれん償却額	57,861千円	57,606千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	2,196,257	52	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月8日 取締役会	普通株式	2,484,224	60	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

「 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項) 」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは「システムソリューションサービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、「システムソリューションサービス事業」・「不動産賃貸事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「システムソリューションサービス事業」の単一セグメントに変更しております。この変更は、当社グループの不動産賃貸事業に関する保有不動産の大部分を売却する予定であることから、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。この変更により、「システムソリューションサービス事業」の単一セグメントとなることから、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	28円68銭	27円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,205,263	1,123,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,205,263	1,123,445
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,023	40,987
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	28円68銭	27円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当(期末配当)

2019年 5 月 8 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 2,484,224千円
- (2) 1 株当たりの金額 60円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年 6 月 4 日

(注) 2019年 3 月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社N S D
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝 塚 真 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N S Dの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N S D及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。